



企業版ふるさと納税に係る 大臣表彰式

制度の概要と表彰事例のご紹介



地方創生を国の最重要政策課題の一つとして掲げ、平成26年末に取組を開始してから5年が経過しました。この間、政府においては、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、将来にわたって活力ある日本社会を維持するべく取り組んできたところです。

迎えた令和2年は、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」がスタートする年であり、地方創生の新たな幕開けです。

これまで、豊かな自然、特色ある産業、固有の歴史・文化など、その地域「ならではの強みと魅力を生かした地方創生の取組が津々浦々まで広がっており、このような地方創生の機運を第2期につなげていくことが重要です。国としては、引き続き意欲と熱意のある地域の取組を積極的に支援していきます。

平成28年度に創設された企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）については、企業の地方公共団体に対する寄附を通じて、移住・定住や人材育成・確保などの事業を促進する優れた事例が出てきています。

内閣府では、企業版ふるさと納税の活用促進を図る一環として、昨年度から、特に顕著な功績を上げ、他の模範となると認められる活動を行った企業や地方公共団体を内閣府特命担当大臣（地方創生担当）が表彰しており、今般、第2回目の受賞者を決定いたしました。いずれの受賞者の取組も、企業版ふるさと納税の寄附を通じて、企業と地方公共団体との間に新たなパートナーシップが構築されるなど、今後の取組に参考となる事例です。

令和2年度税制改正では、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、企業版ふるさと納税について、税の軽減効果を最大約9割に引き上げるとともに、手続を簡素化するなど、大幅な見直しを実施することで、企業と地方公共団体の双方にとって使いやすい仕組みとすることとしています。

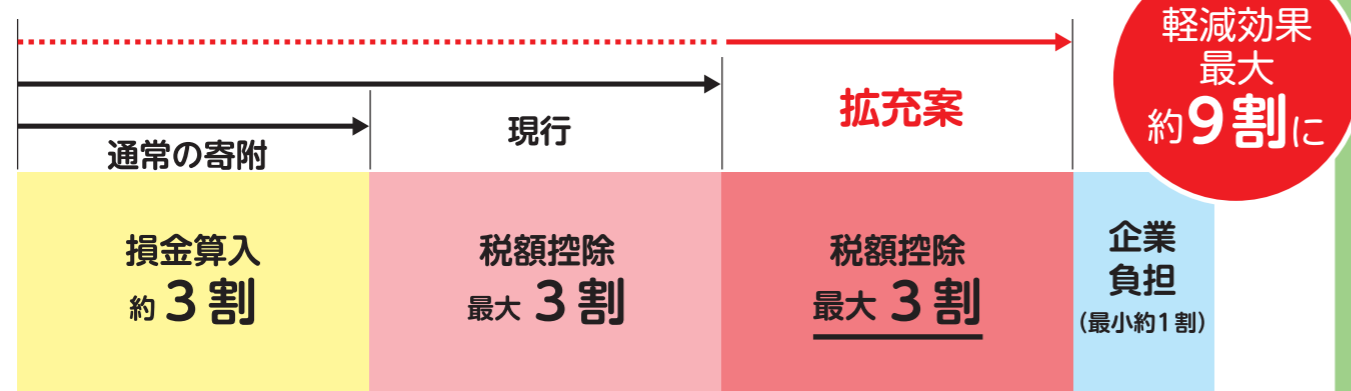
今回の表彰や令和2年度税制改正を契機として、企業版ふるさと納税を積極的にご活用いただき、地方創生プロジェクトに取り組む地方公共団体と寄附を行う企業の裾野が拡大し、地方創生の動きがさらに加速することを期待しています。

本日の表彰式開催に当たり、制度を活用していただいている地方公共団体や企業の皆様、選考委員の皆様をはじめとする関係者の皆様に、厚く御礼申し上げます。

企業版ふるさと納税の大幅な見直し(令和2年度～)

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。地方創生の更なる充実・強化に向けて、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、制度を大幅に見直します。

これにより、損金算入による軽減効果(寄附額の約3割)と合わせて、**最大で寄附額の約9割が軽減**され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されるなど、より使いやすい仕組みとなります。



例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税(法人住民税、法人事業税、法人税)が軽減

制度活用にあたっての留意事項

- 1回当たり10万円以上の寄附が対象となります。
 - 寄附を行うことの代償として経済的な利益を受け取ることは禁止されています。
例: × 寄附の見返りとして補助金を受け取る。 × 有利な利率で貸付をしてもらう。
 - 本社が所在する地方公共団体への寄附については、本制度の対象となりません。
この場合の本社とは、地方税法における「主たる事務所又は事業所」を指します。
例: A県B市に本社が所在⇒A県とB市への寄附は制度の対象外
 - 次の都道府県、市区町村への寄附については、本制度の対象となりません。
 - i. 地方交付税の不交付団体である都道府県
 - ii. 地方交付税の不交付団体であって、その全域が地方拠点強化税制における地方活力向上地域以外の地域に存する市区町村*
- *首都圏整備法で定める既成市街地・近郊整備地帯など

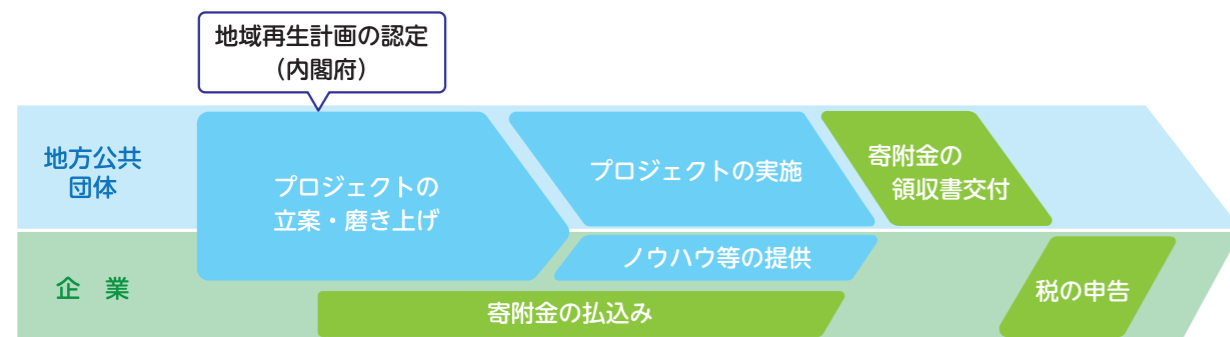
企業にとってのメリット

社会貢献
企業としてのPR効果
[SDGsの達成など]

地方公共団体との新たな
パートナーシップ
の構築

地域資源などを生かした
新事業展開

制度の活用イメージ



令和2年度税制改正のポイント

※以下の見直しは、関係法令の改正を前提とするものです。令和2年度税制改正の大綱(令和元年12月20日閣議決定)を踏まえて記載していますが、今後内容等が変更になることもあり得ますので、ご注意ください。

適用期間の延長

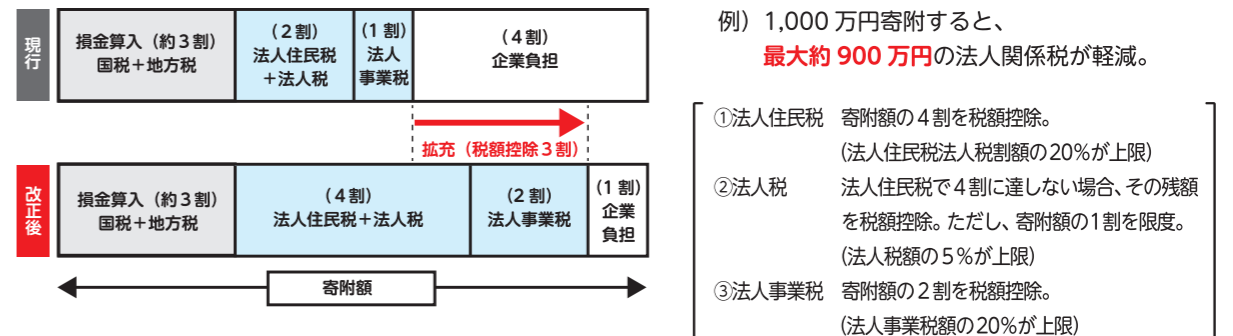
税額控除の特例措置の適用期間が5年間(令和6年度まで)延長されます。

ポイント 継続的な寄附がしやすくなります!

税額控除割合の引上げ

税の軽減効果が、寄附額の最大約9割(現行最大約6割)となります。

ポイント 企業負担がさらに軽減されます(見直し後、最小約1割)!



認定手続の簡素化

地方版総合戦略の抜粋・転記による地域再生計画の申請・認定が可能になります(変更も基本的に不要)。

ポイント 地方公共団体の申請に係る負担が大幅に軽減されます!

併用可能な国の補助金・交付金の範囲の拡大

地方創生関係交付金や地方財政措置を伴わない補助金・交付金に加え、併用可能な国の補助金・交付金の範囲を拡大します。

ポイント 寄附可能な事業が拡大し、企業の選択肢が広がります!

寄附時期の制限の大幅な緩和

地域再生計画の認定後、「寄附(受入れ)の金額の目安」の範囲内であれば、事業費確定前の寄附の受領が可能になります。


ポイント 企業の寄附したいタイミングでの寄附が可能になります!

「企業版ふるさと納税」大臣表彰

内閣府では、企業版ふるさと納税に関し特に顕著な功績を残し、今後の模範となる活動を行った企業や地方公共団体に対する表彰制度を平成30年度新たに創設しました。この表彰は、その優れた活動を広く紹介することを通じて、制度の活用促進を図ることを目的としています。

今年度は、地方公共団体部門で2件、企業部門で3件が受賞しました。


令和元年度受賞団体



【地方公共団体部門】 茨城県境町
【事業名】 『河岸のまちさかい』 復興プロジェクト

【受賞のポイント】
 町長のトップセールスにより多額の寄附を獲得するとともに、積極的に企業と緊密なパートナーシップを構築している。


P7



【地方公共団体部門】 群馬県下仁田町
【事業名】 ねごとこんにゃく下仁田奨学金事業

【受賞のポイント】
 金融機関と「包括連携協定書」を締結し、寄附企業とは「地方創生応援税制等に関する協定書」を締結することにより、継続した寄附等の支援を得て若者の定住に取り組んでいる。


P8



【企業部門】 小松マテーレ株式会社
【事業名】 『九谷焼の明日を拓くプロジェクト』

【受賞のポイント】
 小松市に対し、継続的な寄附を行うとともに、同社が有するノウハウを提供するなど、官民が協働して事業を展開している。


P9



【企業部門】 株式会社ディスコ
【事業名】 住みたい行きたいまちづくり事業

【受賞のポイント】
 企業が企業版ふるさと納税の寄附を通じて被災地の復旧・復興に積極的に貢献できるモデルケースとなっている。

P10



【企業部門】 株式会社長谷工コーポレーション
【事業名】 飛鳥駅周辺の魅力強化プロジェクト

【受賞のポイント】
 企業版ふるさと納税による寄附を契機として、社員を明日香村に派遣するなど新たなパートナーシップを構築し、明日香村の景観形成に寄与している。

P11

さかいまち
茨城県境町
 お問い合わせ先：総務部企画経営課 TEL：0280-81-1309



『河岸のまちさかい』復興プロジェクト



総事業費

975,000千円

事業期間

2016年11月～2020年3月

寄附額

2016年度	77,000千円
2017年度	132,600千円
2018年度	304,900千円
2019年度	329,100千円
合計額	843,600千円

寄附企業

(株)アーキビジョン21、(株)アーネストワン、小松マテーレ(株)、(株)THパートナーズ、(株)山崎煙火製造所、ロイヤル化粧品(株)等

〈※五十音順〉

取組概要

境町は2013年度において将来負担比率184.1%と茨城県内で最も厳しい財政状況にあったうえ、人口も1994年をピークに減少の一途をたどるなど地域活力の低下が課題となっていました。

町は寄附金と交付金を活用し、町の文化交流活動の中心地として「文化村」各施設のリノベーション事業や、寄附企業と関係の深いホノルル市と友好都市協定を締結して両者間交流による観光推進事業、空き家・空き店舗の再生活用事業によるまちおこし・観光拠点の創出など地域活性化に取り組んでいます。

取組のポイント

町長自ら先進的な事業を行う地方公共団体や企業等との幅広いネットワークを形成するとともに、寄附者からの提案も受け入れながら協働してプロジェクトを策定。「河岸のまちさかい」として築いてきた歴史や産物、圏央道の延伸に伴う成田空港との直結といった強みをブラッシュアップし活用・発信することによって、観光・産業振興や移住・定住者増加につながる事業を積極的に推進しています。

事業の成果

ハワイ州ホノルル市との友好都市協定締結を契機とした民間での交流のほか、町をPRするワイキキビーチでの花火大会や「境町ウィーク」の継続開催により交流人口が増加しました。また、空き店舗をリノベーションして、シェアオフィスや地元産小麦を使ったベーカリーが入居する「河岸の駅さかい」をオープンし、新たなまちの魅力スポットを創出しました。

1995年以降人口減少が続いていましたが、2017年度には前年度比で人口が増加し、財政事情も徐々に改善傾向にあります。

今後の展望

観光推進事業では、ホノルル市と幅広い分野でさらなる交流を深めるとともに、環境政策や最先端技術を導入した新たな文化村の魅力を、体験イベントを通じて広く伝え、交流人口の増加につなげます。

空き家・空き店舗再生活用事業では、成功事例が空き店舗等の所有者を触発し、更なる活用につなげていくサイクルを形成し、中心市街地の活性化、移住・定住者獲得を目指します。



町長がトップセールスを行い、企業版ふるさと納税の制度や町の取組を丁寧に説明することで多額の寄附を獲得していることが積極性の観点で高く評価されるとともに、企業と緊密なパートナーシップを構築し、企業からの提案を受けながら協働して事業の企画・立案を行っていることが官民協働の観点から高く評価されました。

しもにたまち
群馬県下仁田町
お問い合わせ先：企画課地域創生係 TEL：0274-64-8809

〈SDGs〉関連するゴール



ねぎとこんにやく下仁田奨学金事業

～金融機関と連携した教育制度の充実施策～



取組概要

下仁田町は、町内に小・中学校が各1校のみという教育環境であり、義務教育終了後は町外又は県外へ通学する学生が多いため、保護者の負担は増大しています。そこで、町と包括連携協定を結んだ町内の金融機関の協力を得て、一般の教育ローンより有利な利率の奨学ローン「ねぎとこんにやく下仁田奨学金」を開発しました。町の特産である下仁田ねぎやこんにやくのように、地域全体で大切に育てられ、大きく立派な社会人になって帰ってきてほしいとの願いを込め、在学期間中は利子を全額補助し、卒業後に町内に定住すれば元金及び利子を実質全額補助することとしており、進学で町外へ流出した人材のUターン就職を町全体で応援する奨学金制度です。この制度を通じて、子どもたちのふるさとへの愛着を深めるとともに、将来、下仁田町で活躍する人材となるべく勉学に励んでもらうことで、ふるさと帰帰を促進します。

取組のポイント

- ・町独自の奨学ローン制度を、包括連携協定を結んだ町内の金融機関と共に構築しました。
- ・寄附募集のためのパンフレットを作成・配布し、町出身の創業者やつながりのある企業を中心に、寄附の呼びかけを行っています。
- ・有利な教育ローンの提供により、子育て世代への教育環境充実に向けた支援を行っています。
- ・卒業後10年間で返還するこの制度は、柔軟な運用をしています。就職後に転出し、10年以内に町に戻って定住した場合、戻ってきた時からの元金及び利子について補助を再開することになっています。また、教育ローンを利用し就職活動を始めている学生に、町内及び近隣の就職情報についても提供しています。

事業の成果

奨学金の利用者数は、創設から累計125人。U・Iターンによる町への転入者は2018年6人、2019年8人。

今後の展望

Uターンを推奨する奨学金施策により、若者の町外流出を抑制するとともに、進学等で町外流出した人材のUターン就職につなげ、地場産業における優秀な人材の確保と子育て世代の流入増加を図っていきます。



包括連携協定を締結した町内の金融機関と共同で奨学ローン制度を構築している点、寄附企業と「地方創生応援税制等に関する協定書」を締結し、取組の実績に応じて継続した寄附等の支援を得て事業を推進している点が官民協働の観点で高く評価されました。また、奨学ローンを活用してUターン就職につなげる取組は、他の地方公共団体にとって応用しやすいため、波及性の観点でも高く評価されました。

総事業費

249,010千円

事業期間

2017年4月～2020年3月
(奨学金事業は今後も継続予定)

寄附額

2017年度 3,300千円
2018年度 2,600千円
2019年度 500千円
合計額 6,400千円

寄附企業

エスエヌ環境テクノロジー(株)、
(株) 関越物産、技研コンサル(株)、
クオリティー・サービス合資会社、
(株) 大五建設、(株) 高崎測量、
巴工業(株)、(株) ナブアシスト、
(株) プライムプラン 等
(※五十音順)

小松マテーレ株式会社

(2018.10.1に小松精練株式会社から社名変更)

お問い合わせ先：広報課 TEL：0761-55-8070

1943年の設立以来、「モノ」ではなく「技術を売る」企業として、積極的な研究開発とマーケット開拓に取り組んでいます。小松マテーレの商品開発の原点はお客様の声。技術を必要とする世界中のお客様へ、化学素材を通して「驚き」と「感動」を届ける幅広い事業を展開しています。

寄附先 石川県小松市

「九谷焼の明日を拓くプロジェクト」

～九谷セラミック・ラボラトリー～



総事業費

195,200千円

事業期間

2016年9月～2020年3月

寄附額

	全体の寄附額	小松マテーレ寄附額
2016年度	25,000千円	25,000千円
2017年度	70,200千円	70,000千円
2018年度	85,000千円	85,000千円
2019年度	15,000千円	15,000千円
合計額	195,200千円	195,000千円

石川県小松市 プロジェクトの情報

取組概要

江戸期から360年の歴史を誇り市の産業の一翼を担う地場産業でありながら、生活様式の変化などによる需要低迷で、生産額・従事者数ともに減少傾向にある「九谷焼」。官民一体で、陶石から磁器土を製造する製土所の機能強化や、貴重な技術を受け継ぐ若手クリエイターの育成、九谷焼ブランドの発信・交流人口の拡大などに取り組むことを目的に、複合型九谷焼創作工房「九谷セラミック・ラボラトリー」の整備を進め、2019年5月にオープンしました。

取組のポイント

北陸新幹線延伸開業など交流人口拡大の機会を間近に控える中で、本施設は次世代を担う若手人材の創作や発表の場、多様な交流による新たな価値の創造の場として活用されているほか、九谷焼の全ての工程を体験できる国内唯一の施設として外国人をはじめとする観光客にも好評を得るなど、九谷焼のブランド力の向上と世界に向けたジャパンクワニの発信、市の交流人口の拡大に寄与しています。

事業の成果

本施設の開館(2019.5.24)により、市への観光客、交流人口が増加しました。累計見学者数は7,000人、九谷焼従事者は104人となりました。

今後の展望

同じ九谷焼産地である能美市との共同で開催する総合芸術祭「KUTANism/クワニズム」の会場として活用するほか、本施設を拠点として、工房めぐりなど産業観光の展開や、デザイナーとコラボレーションした新商品の開発など、新たな価値の創造を目指して、今後更なる役割が期待されています。

〈SDGs〉関連するゴール



寄附の動機・理由

同社は小松市を創業の地とし、九谷焼と同じく地場産業である繊維関連からスタートし、現在は染色技術を基盤に多彩な事業領域をグローバルに展開しています。地域固有の資源や技術、強みを活かしつつ、新たな付加価値の創造と地域産業の振興・再生を目指し、官民一体・広域連携で地方創生に取り組むプロジェクトに賛同し、寄附や様々なノウハウの提供を行いました。

評価のポイント

小松市に対し、継続的な寄附を行うとともに、同社が展開している産業観光やプロモーションのノウハウを活かして、事業の構想段階から施設全体のコンセプト、展示の構成や効果的な展示方法などについてアイデアの提供及び助言を行い、小松市と協働して「九谷セラミック・ラボラトリー」の整備に取り組んでいることが、官民協働の観点で高く評価されました。

株式会社ディスコ

高度な「切断・研削・研磨」をコア技術に持ち、主に半導体・電子部品産業向けにテクノロジーを提供している精密加工装置メーカー。5GやIoT、自動運転技術、遠隔医療など、社会におけるさまざまな進化・発展を、最先端の加工技術で支え続けています。

寄附先 広島県呉市

住みたい行きたいまちづくり事業 ～平成30年7月豪雨災害からの復興に向けて～



総事業費

490,982千円

事業期間

2018年7月～2020年3月

寄附額

	全体の寄附額	ディスコ寄附額
2018年度	250,000千円	250,000千円
合計額	250,000千円	250,000千円

広島県呉市 プロジェクトの情報

取組概要

「平成30年7月豪雨災害」では、記録的な集中豪雨により、市内各所で土砂崩れや河川の氾濫による浸水などの甚大な被害を受け、市民生活や観光業等の産業に大きな影響を及ぼしました。本プロジェクトでは、復旧・復興と防災機能の向上を目指し、市民の移動手段となる臨時航路や臨時スクールバスの運行、災害救助法の適用対象外となる被災者への借上げ住宅の提供、中古住宅取得への助成といった住まいと暮らしの再建に向けた取組や、観光施設のブラッシュアップや復興イベントの開催、シニアプロモーション等の観光客を呼び戻すための取組を実施しています。

取組のポイント

災害復旧事業には財政措置が講じられることから、企業から多く寄せられる寄附申出に対して本税制の活用は難しいと考えていましたが、市では、災害からの復興を主な内容とすることで本税制の活用が可能になるよう工夫しました。寄附募集に際しては、市内に事業所を持つ企業の役員が集まる懇談会などで市長によるトップセールスを行うとともに、ホームページや地元報道機関等を活用して寄附企業の活動を紹介しました。

事業の成果

- ・臨時航路や臨時スクールバスの運行、災害救助法適用対象外となる被災者に対する借上げ住宅の提供、中古住宅取得への助成を市独自に実施しました。
- ・大和ミュージアム、グリーンピアせとうちなどの観光施設の改修や復興イベントなどを実施しました。
- ・大和ミュージアム来館者数：92.9万人（2017年度）、68.6万人（2018年度）、80.4万人（2019年4～12月）。

今後の展望

市を被災前の姿に復旧するだけでなく、以前にも増して災害に強い幸せで魅力的な都市として復興し、被災による人口の流出を抑えるとともに、観光客が訪れてみたいと思えるような交流都市を目指して取り組んでいます。

〈SDGs〉関連するゴール



寄附の 動機・理由

1937年に呉市で創業し、市内2カ所に主力の生産工場をもつ同社は、「平成30年7月豪雨災害」の被害の深刻さから、「少しでも早く復興してほしい」との思いにより、発生直後に災害復旧・復興支援として1億円の寄附を決めました。寄附の手続等について呉市と協議を進める中で、寄附額を最大化できる企業版ふるさと納税を活用することにしました。

評価の ポイント

被災地における復旧・復興事業に企業版ふるさと納税制度を活用した事例であり、制度を活用することで寄附の増額に至ったことは、制度を活用しない場合に比べて、地域の復旧・復興に、より一層の貢献ができるモデルケースとなった点が波及性や積極性の観点で高く評価されました。

株式会社長谷工コーポレーション

『都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する』住宅の安全性・耐久性に関する国の政策に積極的に対応し、マンションのトップメーカーとして社会的な役割を果たすとともに、新たな市場・価値を創出する先駆的な商品開発に挑戦しています。

お問い合わせ先：営業企画部門 明日香村プロジェクト推進室
TEL：03-3456-1971

寄附先 奈良県明日香村

飛鳥駅周辺の魅力強化プロジェクト



総事業費

269,390千円

事業期間

2018年4月～2020年3月

寄附額

	全体の寄附額	長谷工コーポレーション寄附額
2018年度	31,100千円	30,000千円
2019年度	30,000千円	30,000千円
合計額	61,100千円	60,000千円

奈良県明日香村 プロジェクトの情報

取組概要

明日香村は歴史遺産と周囲の豊かな自然環境を有する観光名所であり、「日本人の心のふるさと」と言われています。一方で、良好な景観維持のため建築規制が厳しく、宿泊施設不足、放置空き家問題を抱えています。

村では企業と連携し、省力化野菜の生産強化・商品化による稼げる農業のモデル化、村の農業施設等の中心拠点として、村の西側に整備する農業振興施設に設置する農機具等を購入する農業担い手支援を進めるほか、古民家を改修した宿泊施設をはじめ飛鳥駅西側の歴史文化の滞在スポットとして牽牛子塚古墳（けんごしづかこふん）等の整備を進め、村の産業・地域活性化に取り組んでいます。

取組のポイント

農業の担い手が減少し、遊休農地が増加しているという課題や、宿泊施設の不足という課題に対して、企業のアイデア、ノウハウの活用により、行政だけでは実現できない特産品の販売支援や古民家改修、農業体験ができる貸農園事業を行い、明日香村でしか体験できない参加型観光メニューを創出しています。

事業の成果

- ・遊休農地「長谷工明日香コミュニティファーム」（貸し農園）の開業により、農業を経験したことのない若者と農業知識豊富な村民のふれあいの場となり、交流人口・関係人口が増加。
- ・空き古民家の改修による宿泊施設整備の開始。
- ・長谷工明日香コミュニティファームにおける農業体験イベントに延べ470人参加。

今後の展望

・牽牛子塚古墳は2021年に一般公開する予定。今後、さらに外国人観光客にも喜ばれる明日香村らしい宿泊施設の増加に向けて取り組むとともに、特産品の訴求・販売など様々な分野での波及効果を見込んでいます。

・数多くの遺跡を通過するコースを設定した「飛鳥ハーフマラソン」を2021年3月に実施予定であり、新たな明日香村ファンの獲得を目指しています。

〈SDGs〉関連するゴール



寄附の 動機・理由

2015年より、同社が管理するマンションで村内産野菜を販売する場を提供してきた縁で、2017年9月、明日香村、明日香村地域振興公社と官民連携に関する包括協定の締結に至りました。

古都飛鳥の歴史保存活動や産業及び地域活性化に寄与するため、企業のCSR活動（企業の社会的責任）、さらにはCSV活動（共通価値創造）の一環として取り組んでいます。

評価の ポイント

企業版ふるさと納税による寄附を契機として、同社の社員を明日香村役場に派遣するなど新たなパートナーシップを構築している点や、官民連携に関する包括協定を締結し、企業の様々なノウハウを提供するなど明日香村の産業・地域活性化に向けた取組を行い、明日香村の景観形成に寄与している点が官民協働の観点で高く評価されました。